

平成30年6月21日

宮城県内自動車運送事業者 各位

国土交通省東北運輸局宮城運輸支局

「自動車運送事業者における運輸安全マネジメント等の実施について」の  
一部改正について

今般、「自動車運送事業者における運輸安全マネジメント等の実施について」（平成21年10月16日付け国官運安第156号、国自安第88号、国自旅第163号、国自貨第95号）の一部を新旧対照表のとおり改正されたのでお知らせいたします。

自動車運送事業者における運輸安全マネジメント等の実施について 新旧対照表

別添

新	旧
<p>                     国官運安第156号                      国自安第88号                      国自旅第163号                      国自貨第95号                      平成21年10月16日                      平成23年6月14日                      平成25年7月22日                      平成25年9月30日                      平成26年1月24日                      平成29年1月13日                      一部改正                      一部改正                      一部改正                      一部改正                      一部改正                      一部改正 <u>平成30年5月9日</u> </p> <p>                     各地方運輸局自動車交通部長 殿                      関東近畿運輸局自動車監査指導部長 殿                      沖縄総合事務局運輸部長 殿                 </p> <p>                     大臣官房運輸安全監理官                      自動車交通局安全政策課長                      自動車交通局旅客課長                      自動車交通局貨物課長                 </p> <p>                     自動車運送事業者における運輸安全マネジメント等の実施について                 </p> <p>                     運輸事業者について、経営トップから現場まで一丸となった安全管理体制の構築、社内内の安全意識の浸透、安全最優先の風土の定着を図ることで「運輸安全マネジメント制度」が平成18年10月から導入された。                      今般、制度導入後、これまでの運輸安全マネジメント評価の実績等を踏まえ、下記のとおり、運輸安全マネジメントの実施に当たっての新たな取扱いを定め、これに従って制度を運営することとしたので、各地方運輸局（沖縄総合事務局を含む。以下「事業者」とい）へ、制度運営に遺憾なきを期されたい。また、自動車運送事業者（以下「事業者」とい）への周知徹底を図られたい。                      なお、「自動車運送事業者における運輸安全マネジメント等の実施について」（平成18年9月27日付け国自総第321号、国自旅第180号、国自貨第84号）は、廃止する。                 </p>	<p>                     国官運安第156号                      国自安第88号                      国自旅第163号                      国自貨第95号                      平成21年10月16日                      平成23年6月14日                      平成25年7月22日                      平成25年9月30日                      平成26年1月24日                      平成29年1月13日                      一部改正                      一部改正                      一部改正                      一部改正                      一部改正                 </p> <p>                     各地方運輸局自動車交通部長 殿                      関東近畿運輸局自動車監査指導部長 殿                      沖縄総合事務局運輸部長 殿                 </p> <p>                     大臣官房運輸安全監理官                      自動車交通局安全政策課長                      自動車交通局旅客課長                      自動車交通局貨物課長                 </p> <p>                     自動車運送事業者における運輸安全マネジメント等の実施について                 </p> <p>                     運輸事業者について、経営トップから現場まで一丸となった安全管理体制の構築、社内内の安全意識の浸透、安全最優先の風土の定着を図ること等を目的として「運輸安全マネジメント制度」が平成18年10月から導入された。                      今般、制度導入後、これまでの運輸安全マネジメント評価の実績等を踏まえ、下記のとおり、運輸安全マネジメントの実施に当たっての新たな取扱いを定め、これに従って制度を運営することとしたので、各地方運輸局（沖縄総合事務局を含む。以下「事業者」とい）へ、制度運営に遺憾なきを期されたい。                      なお、「自動車運送事業者における運輸安全マネジメント等の実施について」（平成18年9月27日付け国自総第321号、国自旅第180号、国自貨第84号）は、廃止する。                 </p>

なお、本件については、別紙のとおり、関係団体あて通知したので申し添える。

記

I 運輸安全マネジメントの実施

1. 2. (略)

3. 運輸安全マネジメントの評価について

国土交通省（本省及び各地方運輸局）は、事業者における運輸安全マネジメントの浸透・定着を図るため、運輸安全マネジメント評価（以下「マネジメント評価」という。）を実施し、事業者の運輸安全マネジメントの浸透・定着状況を確認し、必要に応じて助言等を行う。

(1) マネジメント評価対象事業者及び評価実施機関

① 規程等義務付け事業者のうち、事業用自動車を200面以上保有している一般乗合旅客自動車運送事業者、一般貸切旅客自動車運送事業者及び特定旅客自動車運送事業者並びに事業用自動車を300面以上保有している一般乗用旅客自動車運送事業者、一般貨物自動車運送事業者、特定貨物自動車運送事業者及び特定第二種貨物利用運送事業者に対しては、原則として本省大臣官房運輸安全監理官室がマネジメント評価を実施し、必要に応じて地方運輸局も参画する。

その他の規程等義務付け事業者に対しては、地方運輸局がマネジメント評価を実施する。

② 規程等義務付け外事業者に対しては、地方運輸局がマネジメント評価を実施することとし、当面、公共性が高い、又は安全性の水準が低いと認められる以下の事業者を優先的に実施する。

- イ 一般乗合旅客自動車運送事業の用に供する事業用自動車を100面以上保有する一般乗合旅客自動車運送事業者
- ロ 専ら都市間の移動を目的として高速道路を使用して運行を行う一般乗合旅客自動車運送事業者
- ハ 第一当事者となる死亡事故を惹起した事業者
- ニ 危険物運搬車面による大量漏えい事故を惹起した貨物自動車運送事業者

3. (2) ~ 4. (略)

附則 (略)

附則（平成30年5月9日 国官運安第34号、国自安第14号、国自旅第30号、国自貨第13号）

この通達は、平成30年5月9日から施行する。

別添1~5 (略)

なお、本件については、別紙のとおり、関係団体あて通知したので申し添える。

記

I 運輸安全マネジメントの実施

1. 2. (略)

3. 運輸安全マネジメントの評価について

国土交通省（本省及び各地方運輸局）は、自動車運送事業者における運輸安全マネジメントの浸透・定着を図るため、運輸安全マネジメント評価（以下「マネジメント評価」という。）を行い、その実施状況を確認し、必要に応じ、事業者に対し助言等を行う。

(1) マネジメント評価対象事業者及び評価実施機関

① 規程等義務付け事業者については、そのうち規模の大きい40社程度の事業者について、本省大臣官房運輸安全監理官室がマネジメント評価を実施し、必要に応じて地方運輸局も参画する。

その他の規程等義務付け事業者については、地方運輸局がマネジメント評価を実施する。

② 規程等義務付け外事業者については、地方運輸局においてマネジメント評価を実施することとし、当面、公共性が高い、又は安全性のレベルが低いと認められる次の事業者から優先的に実施する。

- イ 一般乗合旅客自動車運送事業の用に供する事業用自動車を100面以上保有する一般乗合旅客自動車運送事業者
- ロ 専ら都市間の移動を目的として高速道路を使用して運行を行う一般乗合旅客自動車運送事業者
- ハ 第一当事者となる死亡事故を惹起した事業者
- ニ 危険物運搬車面による大量漏えい事故を惹起した貨物自動車運送事業者

3. (2) ~ 4. (略)

附則 (略)

別添1~5 (略)